

平成27年度環境シンポジウム

平成27年11月20日

# 東日本大震災からの 復旧・復興状況



宮城県



# 本日の内容

---

- I 東日本大震災の概要
- II 宮城県震災復興計画
- III 復旧・復興の進捗状況
- IV 創造的復興について



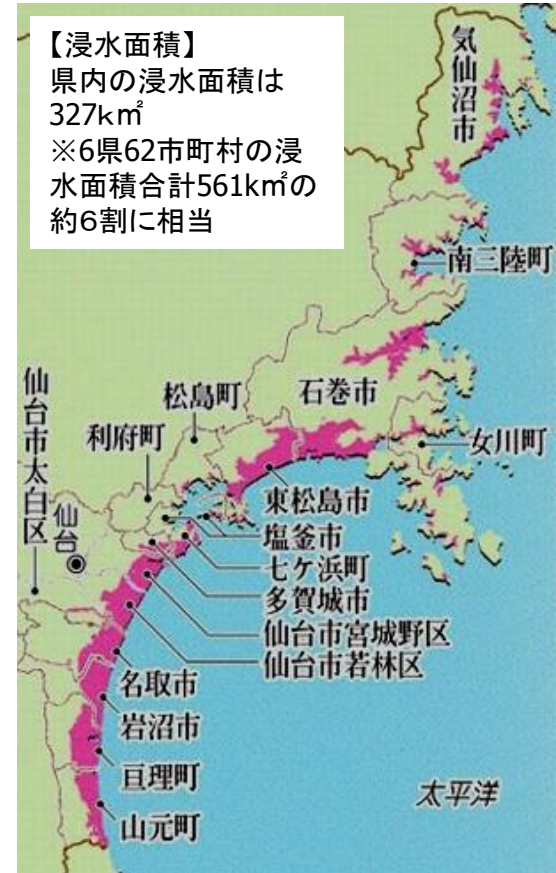
# I 東日本大震災の概要



## 1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
- (2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
- (3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km
- (4)震源の深さ 24km
- (5)規模 マグニチュード9.0
- (6)最大震度 震度7(栗原市)
- (7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km<sup>2</sup>(震災後増加割合3.4倍)  
大潮の満潮位以下の面積129km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.9倍)  
過去最高潮位以下の面積216km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.4倍)
- (8)津波 津波の高さ:
  - 7.2m(仙台港)(平成23年4月5日気象庁発表)
  - 8.6m以上(石巻市鮎川)(平成23年6月3日気象庁発表)※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)

南三陸町志津川	20.2m	女川町	34.7m
南三陸町歌津	26.1m		



## 2 被害の状況等 [平成27年10月31日現在, (3)被害額の概要は平成27年6月10日現在]

- (1) 人的被害 (継続調査中)

死者(関連死を含む。)	10,547人	行方不明者	1,239人
重傷	502人	軽傷	3,615人
- (2) 住家・非住家被害 (継続調査中)

全壊	82,998棟	半壊	155,129棟
一部損壊	224,195棟		
床下浸水	7,796棟	非住家被害	26,796棟
- (3) 被害額 (継続調査中) 9兆2,230億円



## Ⅱ 宮城県震災復興計画



# (1) 計画の概要

- ▽ 平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成
- ▽ 10年間を3期に区分し、平成26年度から「再生期」がスタート！



## ■復興の基本理念

### 基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

### 基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

### 基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

### 基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

### 基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

## ■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

「宮城の将来ビジョン」との一体的な施策展開



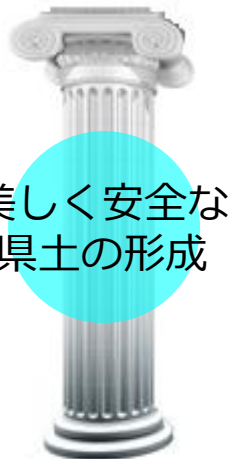
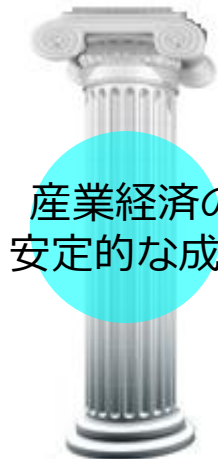
## (2) 「再生期」における取組

- ▽ 「復旧」にとどまらない**抜本的な「再構築」**を進め、「**創造的な復興**」を実現！
- ▽ 「4つの基本方向」と「6つの視点」に基づき、ビジョン・復興の取組を推進！

政策推進の基本方向（4本柱）



取組推進の視点（6つの視点）



迅速な  
震災復興

産業経済の  
安定的な成長

安心して  
暮らせる宮城

美しく安全な  
県土の形成

● : 将来ビジョンの「政策推進の基本方向」（3項目）

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ 民の力を最大限活かしながら「**創造的な復興**」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ **東北地方の発展**をけん引する  
広域連携と道州制の推進

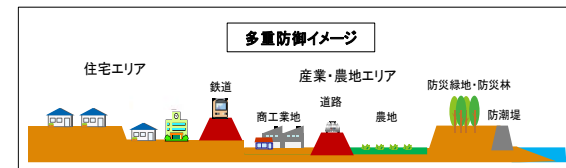
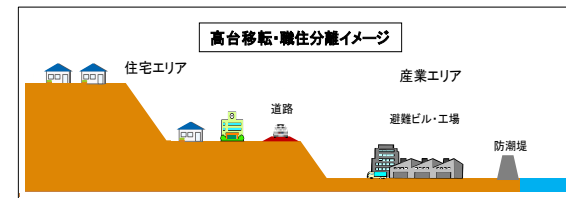
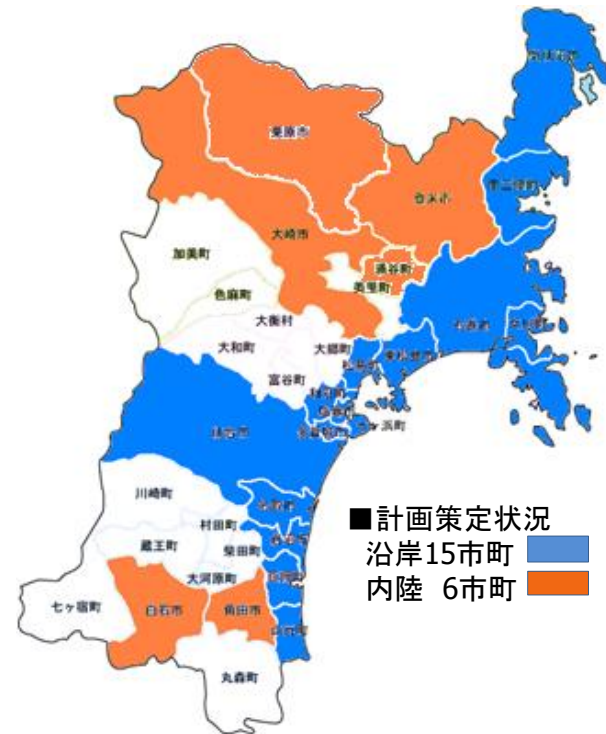
復興のスピードアップと将来ビジョンの実現！



# (3) 市町の震災復興計画

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定。沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

市町名	策定時期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23~27	多重防御, 集団移転
	石巻市	H23/12	H23~32	多重防御, 集団移転
	塩竈市	H23/12	H23~32	防潮堤の整備, 幹線道路に堤防機能を付与, 避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23~32	集団移転, 避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23~29	集団移転, 多重防御, 避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23~32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/9 改定)	H23~29	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23~32	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23~32	多重防御, 集団移転
	山元町	H23/12	H23~30	多重防御, 集団移転
	松島町	H23/12	H23~27	防潮堤のかさ上げ, 避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23~32	多重防御, 集団移転
	利府町	H23/12	H23~28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23~30	集団移転, 避難場所・避難ビルなどの整備
	南三陸町	H23/12	H23~32	集団移転, 避難路や避難施設の整備
内陸6市町	白石市	H23/ 9 (H24/10 修正)	H23~29	
	角田市	H23/ 8	H23~27	
	登米市	H23/12	H23~27	
	栗原市	H23/12	H23~33	
	大崎市	H23/10	H23~29	
涌谷町	H24/ 3	H23~32		

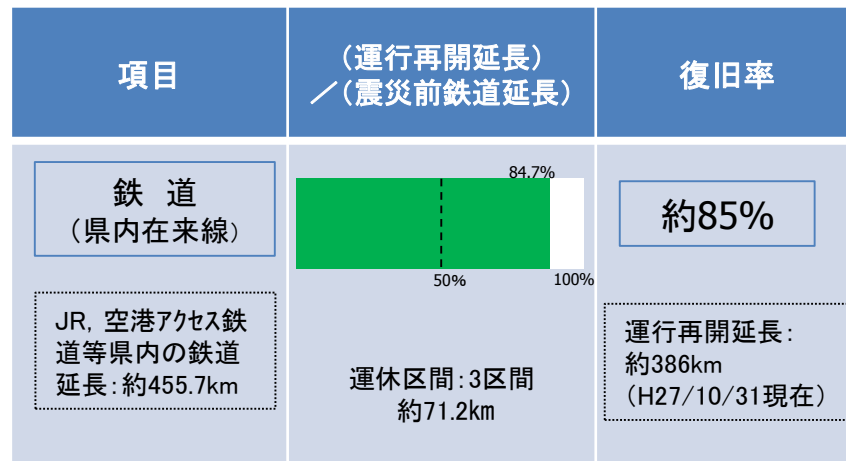
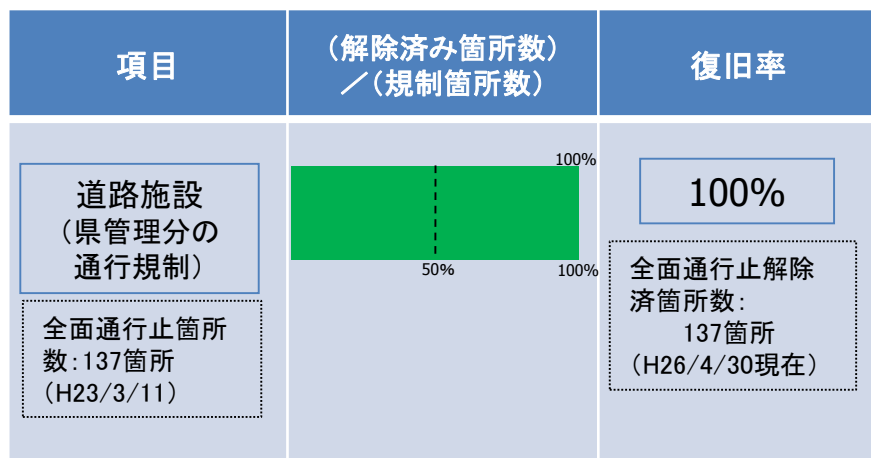




# Ⅲ 復旧・復興の進捗状況



# (1) 復興に向けた主な取組状況 ① 主なインフラの復旧状況



## 三陸道「石巻女川IC」及び県道「石巻女川インター線」

### 開通式開催(平成27年10月4日)

国と県において整備を進めてきた石巻女川IC及び(一)石巻女川インター線が平成27年10月4日に開通。石巻女川ICは、開通済みの三陸道矢本石巻道路に新たに設置されたIC。また、(一)石巻女川インター線は、国道45号及び国道398号と当該ICとを結ぶアクセス道路。



開通式の状況(テープカット)

## 仙石線全線運行再開、仙石東北ライン開業

- 復興まちづくりと一体で内陸移設工事が進められていた仙石線が、平成27年5月30日に全線で運行を再開。
- 仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備により仙石東北ラインも同日開業した。



仙石線野蒜駅での記念式典

## 石巻線全線運行再開

- 女川駅周辺のまちびらきに合わせ、平成27年3月21日に石巻線が全線で運行再開。
- 県内の運休5路線で最初の全線運行再開となった。



記念式典

## 国道108号花洲山バイパス「構造物名称発表」及び

### 「トンネル銘板除幕式」開催(平成27年10月8日)

国道108号花洲山バイパスのトンネル及び橋梁の名称発表、トンネル銘板除幕式が国道108号にちなんで10月8日に開催。

国道108号花洲山バイパスは、昭和63年度から県事業として工事着手し、平成20年度から直轄権限代行業業として国において事業が進められ、平成27年11月15日に開通となる予定。



式典の状況(トンネル銘板除幕)

## <JR各路線(運休区間)の運行再開に向けた動き>

### 常磐線(浜吉田駅～相馬駅)

- 浜吉田駅～駒ヶ嶺駅間を内陸に移設。平成26年5月軌道工事に着手。
- 平成29年春の運行再開予定。

### 気仙沼線(柳津駅～気仙沼駅)

- 仮復旧として平成24年8月20日からBRT運行を開始。現在の専用道延長は22.7km(運休区間の約40%)。
- 平成27年6月27日、柳津駅～前谷地駅間の上下10本でBRTの一般道走行延伸。鉄道との並行運行を開始した。

### 大船渡線(気仙沼駅～盛駅)

- 仮復旧として、平成25年3月2日からBRT運行を開始。現在の専用道延長は16km(運休区間の約37%)

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ① 主なインフラの復旧状況

項目	(現在値) ／(震災前値)	回復状況
<b>コンテナ 貨物取扱量</b> (仙台塩釜港 (仙台港区))  H22/6～H22/8の コンテナ貨物取扱量: 55,855TEU		<b>約103%</b>  H27/6～H27/8の コンテナ貨物取扱量: 57,650TEU(速報値)  <small>※TEU:207イットコンテナ1個分相当を示す 単位</small>
H22/1～H22/12のコン テナ貨物取扱量: 216,142TEU		<b>約99%</b>  H26/1～H26/12のコン テナ貨物取扱量(速報 値):約213,425TEU

- ・平成23年4月に仙台港物流活動再開 (フェリー定期航路, 自動車運搬船)
- ・平成23年6月に高砂コンテナターミナル業務再開
- ・平成24年1月に仙台塩釜港公共ふ頭が全て供用再開

## 運航状況 (平成27年11月1日現在)

- ・外貿コンテナ航路 7航路 (週6便+月1便)
  - 中国／韓国航路 (大連便) 週1便
  - 中国／韓国航路 (上海便) 週2便
  - 韓国航路 (釜山, 釜山新港直通) 週1便
  - 韓国航路 (釜山, 釜山新港便) 週1便
  - 北米西岸航路 (ロサンゼルス, オークランド便) 週1便
  - 北米西岸航路 (タコマ, バンクーバー便) 月1便



「韓国航路」新規開設  
歓迎セレモニー  
(平成27年10月26日)

- ・内航フィーダー航路  
8航路 (週11便)  
仙台－京浜間

項目	(現在値) ／(震災前値)	回復状況
<b>仙台空港 乗降客数</b>  H22/7～H22/9 仙台空港乗降客数 国際線 76,772人 国内線 720,231人 計 797,003人		<b>国際線 約 58%</b> <b>国内線 約115%</b>  H27/7～H27/9 仙台空港乗降客数 国際線 44,758人 国内線 824,728人 計 869,486人
H22/1～H22/12 仙台空港乗降客数 国際線 271,932人 国内線 2,554,345人 計 2,826,277人		<b>国際線 約 61%</b> <b>国内線 約 119%</b>  H26/1～H26/12 仙台空港乗降客数 国際線 165,491人 国内線 3,046,420人 計 3,211,911人

- ・平成23年7月に国内定期便再開
- ・平成23年9月25日に仙台空港ターミナルビルが復旧, 国際定期便一部再開
- ・平成24年7月30日に全路線再開

## 運航状況 (平成27年11月1日現在)

- ・国際線 (震災前復数/週)
 

ソウル 4 (7)	大連/北京 運休中 (2)
Guam 2 (4)	長春 運休中 (2)
上海/北京 2 (3)	ホノルル 運休中 (0)
台北 7 (2)	バンコク 季節運航 (0)
※週15往復運航 (20)	
- ・国内線 (震災前復数/日)
 

札幌 13 (13)	成田 2 (2)
小松 2 (1)	中部 7 (5)
伊丹 15 (13)	関西 3 (0)
広島 2 (1)	福岡 6 (4)
沖縄 1 (1)	神戸 運休中 (0)
※1日51往復運航 (40)	



「ソラ行け旅フェスタ～TRAVEL  
FESTA 2015 in SENDAI～」  
開催 (平成27年10月17日～18日)

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ②環境・生活・衛生・廃棄物関連

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

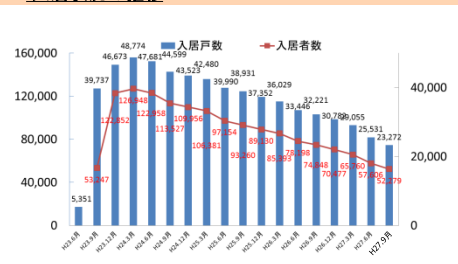
## <応急仮設住宅>

入居状況（平成27年10月31日現在）

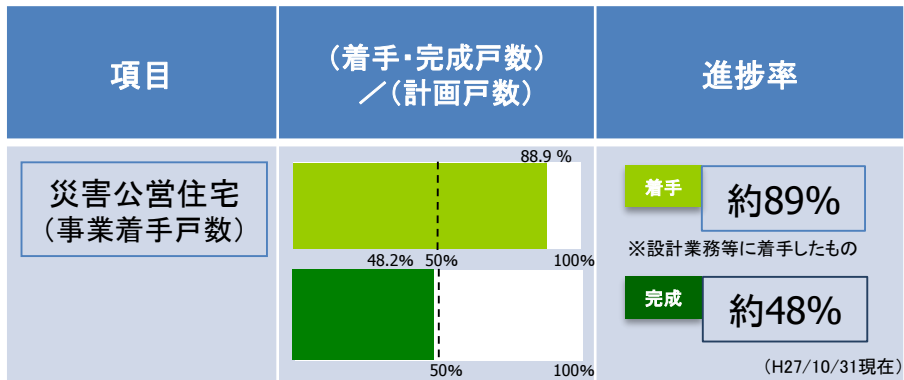
種類	入居戸数(戸)	入居者数(人)	備考
プレハブ仮設住宅	12,438	26,800	平成24年4月 プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人
民間賃貸借上住宅	9,730	22,850	民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人
その他の仮設扱い住宅	389	877	その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,608人
計	22,557	50,527	計 47,861戸 123,630人 ( ▲ 25,304戸 ▲ 73,103人 )

※プレハブ仮設住宅：当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 17団地 404戸（H27/10/31現在 389団地 21,691戸）  
※その他の仮設扱い住宅：国家公務員宿舎、公営住宅等

### 入居状況の推移



プレハブ仮設住宅(名取市)



## 災害公営住宅整備(事業着手)状況（平成27年10月31日現在）

市町名	計画戸数	着手地区数	着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率		
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	2,752戸	86.6%
石巻市	4,500戸	79地区	3,431戸	76.2%	1,660戸	36.9%
塩竈市	420戸	10地区	420戸	100.0%	94戸	22.4%
気仙沼市	2,139戸	29地区	2,139戸	100.0%	438戸	20.5%
名取市	716戸	3地区	409戸	57.1%	92戸	12.8%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	208戸	39.1%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,010戸	15地区	831戸	82.3%	497戸	49.2%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	363戸	74.1%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	138戸	65.1%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	860戸	14地区	648戸	75.3%	230戸	26.7%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	104戸	14.1%
登米市	84戸	6地区	84戸	100%	60戸	71.4%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,920戸	258地区	14,153戸	88.9%	7,676戸	48.2%

※平成29年度までに整備予定

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照  
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

## <県外避難者>

・6,472人（平成27年10月11日現在）  
「全国避難者情報システム」のデータを調整



県外避難者交流会  
(平成27年11月 大阪府)

各地方ごとの避難者数	ピーク時(H24.4)
北海道	389人 468人
東北	1,760人 2,819人
関東	2,122人 2,701人
北陸・甲信越	276人 636人
東海	485人 697人
近畿	610人 887人
中国・四国	244人 345人
九州・沖縄	586人 653人
合計	6,472人 9,206人

## <県民相談>

### 東日本大震災 女性のための面接相談（平成26年度～）

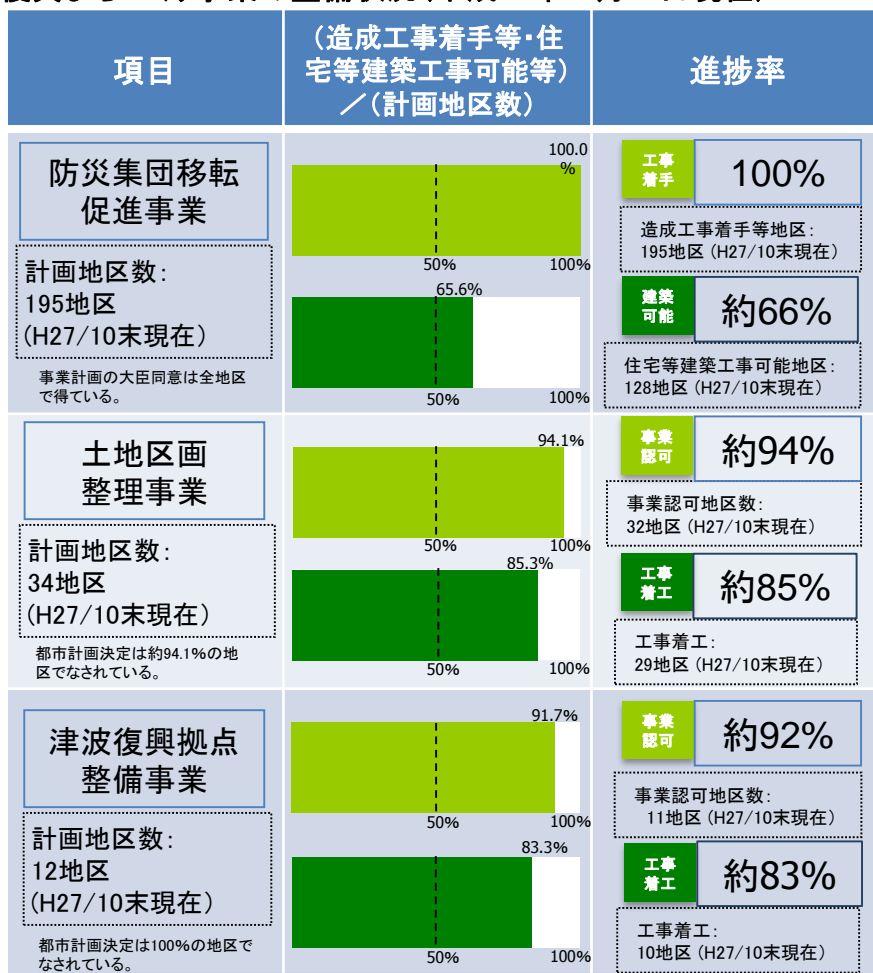
・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施  
※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」に対応  
(実績)面接相談件数 平成26年4月1日～平成27年3月31日 153件  
東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

相談件数	期間	件数
1,166件	平成23年9月1日～平成24年3月31日	1,166件
2,332件	平成24年4月1日～平成25年3月31日	2,332件
1,769件	平成25年4月1日～平成26年3月31日	1,769件

面接相談実施場所／実施日	
石巻市役所	第1・3水
名取市役所	第4 水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2・4 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4金

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ②環境・生活・衛生・廃棄物関連

## 復興まちづくり事業の整備状況(平成27年10月31日現在)



## 市町別の防災集団移転促進事業, 土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率)	住宅等建築工事着手(率)	計画地区数	事業認可(率)	工事着工(率)
仙台市	14	14 (100.0%)	14 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
石巻市	56	56 (100.0%)	32 (57.1%)	14	14 (100.0%)	12 (85.7%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
気仙沼市	51	51 (100.0%)	31 (60.8%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
東松島市	7	7 (100.0%)	6 (85.7%)	5	3 (60.0%)	3 (60.0%)
亘理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	2 (66.7%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	8 (36.4%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	20 (76.9%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	195	195 (100.0%)	128 (65.6%)	34	32 (94.1%)	29 (85.3%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。  
 住宅等建築工事可能: 土地を購入又は借地し、住宅を建てられる準備が整った状態のもの。  
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。  
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、11地区が事業認可済みとなっており、うち10地区が工事着工となっている。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照  
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

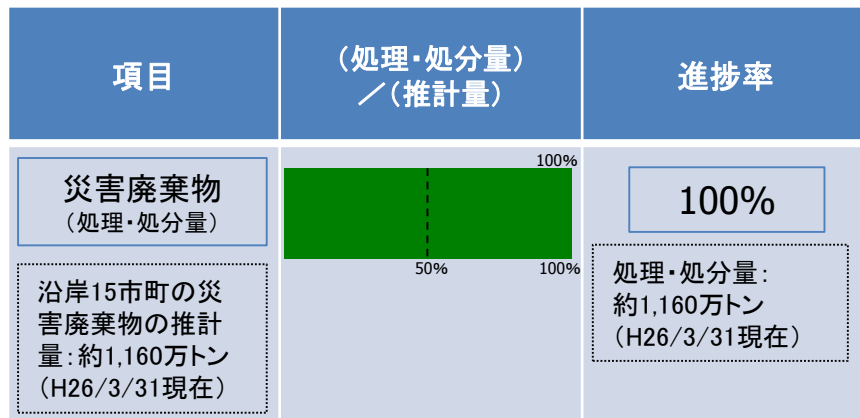


最知川原第2地区 (気仙沼市)



宮内地区 (多賀城市)

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ②環境・生活・衛生・廃棄物関連



※東日本大震災で発生した災害廃棄物は、通常(約82万トン)の約14年分に相当。

※このうち、石巻ブロックでは、通常(7万4千トン)の約71年分に、亶理名取ブロックでは、通常(5万トン)の約50年分に相当。

参考:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成22年度実績)

## 各ブロック(市町)別の処理・処分状況

ブロック名 (市町名)	災害廃棄物 推計量 (千トン)	処理・ 処分量 (千トン)	処理・処分 終了時期
気仙沼ブロック	1,694	1,694	H26/3
石巻ブロック	5,265	5,265	H26/3
松島町	63	63	H25/3
利府町	19	19	H25/1
宮城東部ブロック	709	709	H26/2
仙台市	1,362	1,362	H25/12
亶理名取ブロック	2,493	2,493	H26/3
計	11,603	11,603	

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

※各ブロックにおける処理・処分量には、県受託分、市町の自己処理分及び県外処理(広域処理)実施分を含む。

## 原状復旧状況



気仙沼処理区小泉地区の稼働時  
(気仙沼ブロック)



気仙沼処理区小泉地区の原状  
復旧状況(気仙沼ブロック)



焼却炉稼働時の状況  
(石巻ブロック)



焼却炉解体後の状況  
(石巻ブロック)

### <県による災害廃棄物の処理スキーム>

県は、宮城県災害廃棄物処理実行計画に基づき、沿岸15市町のうち、仙台市、松島町及び利府町をのぞく12市町から処理を受託した災害廃棄物及び津波堆積物について、県内4ブロック(8処理区)に合計9つの二次仮置き場を建設し処理を進めてきた。

### <県外処理(広域処理)>

平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了させるため、環境省を通じて県外処理(広域処理)を要請し、県が沿岸市町から受託した広域処理必要量25万トンについて、6都県の自治体施設及び民間施設において、焼却処理や埋立処分を中心とした処理が行われた(焼却処理は平成25年3月、埋立処分及び再生処理は平成26年2月に終了)。

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ③保健・医療・福祉関連

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
<b>医療施設(病院・有床診療所)</b> 被災施設:108施設 (参考) 震災前施設総数: 336施設		<b>約99%</b> 再開した施設数: 107施設 (H27/9末現在)
<b>高齢者福祉施設(入所施設)</b> 被災施設:198施設 (参考) 震災前施設総数: 463施設		<b>約99%</b> 再開した施設数: 196施設 (H27/9末現在)
<b>障害者福祉施設</b> 被災施設:138施設 (参考) 震災前施設総数: 670施設		<b>約99%</b> 再開した施設数: 137施設 (H27/9末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用がなかった施設数  
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。  
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
<b>保育所(へき地保育所含む)</b> 被災施設:135施設 (参考) 震災前施設総数: 374施設		<b>約94%</b> 再開した施設数: 127施設 (H27/9末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用がなかった施設数  
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。  
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

**【参考】**

**仮設診療所の設置、診療開始状況**

- ・内科 石巻市:雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5/31開始)  
 南三陸町:公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開所)
- ・歯科 南三陸町:志津川地区(H23/10/18開始)、歌津地区(H23/10/20開始)  
 女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始、H25/3/31閉鎖)、石巻市:雄勝地区(H24/6/4開始)
- ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



石巻市立病院起工式  
 (平成26年10月 石巻市)

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ③保健・医療・福祉関連

## ＜被災者の健康支援の取組＞

### サポートセンター

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町56箇所に開設。  
(平成27年8月31日現在)



訪問活動の様子(岩沼市)

### 仮設住宅等入居者の健康調査

仮設住宅等入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月, 平成24年12月, 平成25年11月, 平成26年11月)
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年9月, 平成25年9月, 平成26年9月)

### 生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

### 「まちの保健室」

「まちの保健室」で保健師・看護師等による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24年9月から実施)

震災後、要介護・要支援認定率が高くなるなど、避難生活長期化の影響がみられ、継続した健康支援の取組を実施。

## ＜市町村の取組＞

石巻市では、地域包括ケアシステムを各地域に構築するため、地域包括ケア推進協議会と連携しながら、様々な取組を進めている。



石巻地域包括ケア推進シンポジウム  
(石巻市)

## ＜子ども・子育て支援の取組＞

### 子どもの心のケア等

児童相談所、子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応。(医療チーム等活動状況：延べ741日、1,530箇所(平成23年3月～平成27年9月))

※平成27年6月から集計方法を変更している

中学生不登校者の割合が高くなるなど、震災による精神面への影響が大きな課題となっており、スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

## ＜県民の心のケアの取組＞

### 「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。(相談支援17,805件  
電話相談5,520件(平成24年4月～平成27年8月))



震災こころのケア交流会みやぎ  
(県内の心のケア関係団体の交流会)  
(気仙沼市)

## ＜障害者支援の取組＞

### 宮城県聴覚障害者情報センター

#### (愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信等を実施。  
(相談件数3,089件(平成24年1月～平成27年9月))



県内14市町で実施しているみみサポサロン  
(防災メール登録会の様子)  
(石巻市)



# (1) 復興に向けた主な取組状況 ④ 経済・商工・観光・雇用関連

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(営業・稼働事業者数) ／(被災事業者数等)	復旧状況
被災商工業者の営業状況	85.8%	約86% うち仮復旧中7%
県内33商工会6商工会議所の被災会員数: 11,425会員 (H27/3/31)	廃業 1,542会員 未定 76会員 計 1,618会員	営業継続会員数: 9,807会員 ※廃業除く: 約99% (H27/3/31現在, 県調べ)
※うち商工会分については3か月ごとに商工会連合会において調査を実施	83.6%	約84% うち仮復旧中7%
県内33商工会の被災会員数: 7,204会員 (H27/9/30)	廃業 1,125会員 未定 57会員 計 1,182会員	営業継続会員数: 6,018会員 ※廃業除く: 約99.0% (H27/9/30現在)

## 宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

約3,800者の被災企業等が「グループ補助金」を活用して復旧に取り組んでいる。

中小企業等グループ補助金による支援状況				(平成27年8月末現在)	
	予算額 (国費県費 合計)	認定 件数	当初 交付決定額	完了 上段: 事業者 下段: 支出額	進捗率 上段: 同左 下段: 同左
【全体】	2,968.8億円	220グループ 3,824事業者	2,383.3億円	3,035事業者 1,817.4億円	81% 82%
23年度 (1～3次)	1,218.2億円	65グループ 1,192事業者	1,195.7億円	1,125事業者 1,065.2億円	95% 94%
24年度 (5～7次)	1,005.0億円	114グループ 2,278事業者	1,011.5億円	1,786事業者 710.8億円	80% 77%
25年度 (8～10次)	340.4億円	29グループ 251事業者	110.5億円	112事業者 34.7億円	46% 33%
26年度 (11～13次)	43.2億円	9グループ 74事業者	43.4億円	12事業者 6.7億円	16% 16%
27年度 (14次)	362.0億円	3グループ 29事業者	22.2億円	0事業者 0億円	0% 0%

※進捗率に廃止、取消等を行った事業者は含まない  
 ※4次は福島県のみ実施  
 ※25及び26年度予算額には再交付分の予算額を含む

### 中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら石巻市等9市5町の146か所で仮設店舗・工場等を整備 (平成27年8月31日現在)

### <二重債務問題への取組>

### 宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置 (平成27年10月30日現在, 1,433件の相談に対応)

### 宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立 (平成27年10月30日現在, 136事業者の債権買取案件を決定)

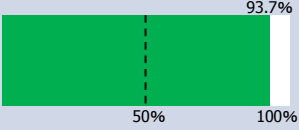
### 東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立 (支援決定県内301件, 平成27年10月31日現在)

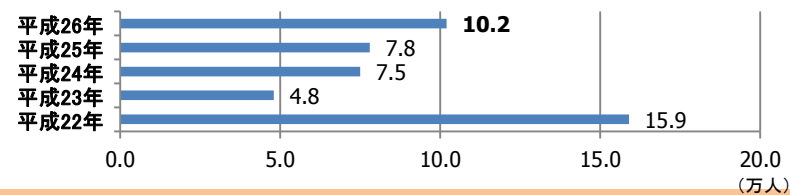


亶理町荒浜にぎわい回廊商店街 (亶理町)  
平成27年3月オープン

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ④ 経済・商工・観光・雇用関連

項目	(現在値) ／(震災前値)	回復状況
観光客入込数		約94%
H22年 6,129万人		H26年 5,742万人

〔参考〕外国人観光客宿泊者数の推移（従業員10人以上の施設）



## 観光の再生に向けた取組

誘客活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民一体となった継続的な宣伝展開</li> <li>・航空会社と連携した中部以西からの誘客強化</li> <li>・復興ツーリズムや教育旅行の促進</li> <li>・慶長遣欧使節関連(400年・ユネスコ世界記憶遺産)をテーマとした誘客</li> </ul>
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風評払拭・風化防止に向けた情報発信</li> <li>・マスコミ等を活用した大都市圏に向けた沿岸部の観光情報等の発信</li> </ul>
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点4市場(中国, 韓国, 大湾, 香港)に対する誘客活動(特に台湾)</li> <li>・有望市場の開拓(東南アジア)</li> <li>・海外からの教育旅行の誘致</li> <li>・外国人観光客の受入態勢の強化</li> </ul>

### 復興ツーリズム

沿岸部で語り部体験や被災地、復興商店街を回って復興の現状について学ぶとともに、沿岸部と内陸部をつなぎ、内陸部で食や自然景観、温泉などの既存の魅力も楽しんでいただく復興ツーリズムの振興を行っている。

- ・みやぎ観光復興支援センターの運営
- ・語り部の育成
- ・復興ツーリズムのPR(札幌, 東京, 名古屋, 大阪, 福岡) など



語り部ガイド

### 外国人観光客の誘致

震災や原発事故による風評を払拭し、外国人観光客の回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県などとの広域連携により外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

- ・観光博覧会への出展(KOTFA, ITE, BITE, ITF など)
- ・旅行会社・メディアの招請事業 など



海外旅行会社等の招請

### Sky Journey 仙台・宮城キャンペーンの実施

中部以西からの観光客の増加を図るため、平成27年9月5日(土)から12月19日(土)までの期間、ANA・JAL・IBEXの航空会社と連携した観光キャンペーン「Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン」を実施している。

仙台空港と就航している福岡空港、中部国際空港、広島空港の3路線を対象に展開し、福岡市内でオープニングイベントを実施したほか、各就航地で開催されるイベントや各種広告媒体での観光情報発信、旅行商品造成の支援、モニターツアーなどを実施し、宮城県への誘客に取り組んでいる。



オープニングイベント

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ④ 経済・商工・観光・雇用関連

## 雇用情勢 (H27年9月) 【資料出典：宮城労働局】

- ① 有効求職者数※1 約4万人  
 【震災直前 (H23. 3)：約5万4千人】  
 【ピーク時 (H23. 6)：約7万7千人】  
 ※1 有効求職者：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者等
- ② 雇用調整(休業)対象者※2 約5百人  
 【震災直前 (H23. 3)：約1万3千人】  
 ※2 雇用調整(休業)対象者：震災による休業者及び震災以外の理由による休業者

**【参考】**  
 震災による失業等の状況(H24/8現在)

- ① 震災による失業者  
 ピーク時：約4万7千人→約1万2千人  
 イ 雇用保険受給者 約6千人  
 (受給終了未就職者を含む)  
 ロ 自営業者等 約6千人
- ② 震災による休業者  
 ピーク時：約6万5千人→約1万2千人  
 ※宮城県推計(8月最終推計)

### 雇用創出事業の取組

(約3万5千人の安定的な雇用創出を目指して)

産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援。平成27年3月31日現在延べ8,457社、29,541人の実績(速報値)

### 宮城県 合同就職面接会の開催

震災で離職・廃業を余儀なくされた方や既卒未就職者等を対象とした合同就職面接会を開催。

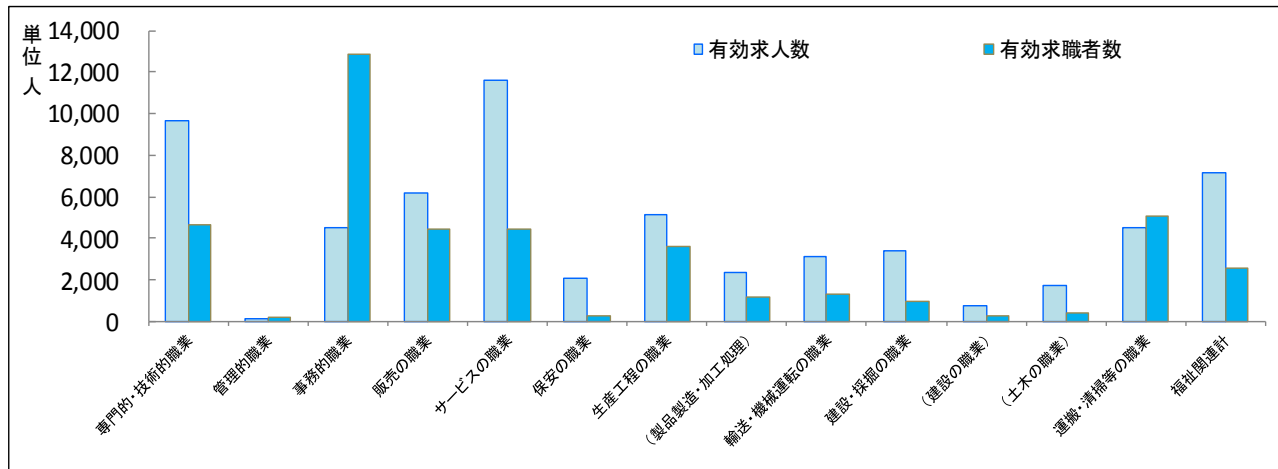
平成24年度は6月、10月、2月に仙台、石巻、気仙沼の3地域で開催し、企業440社、求職者1,329人が参加。平成25年度は、求職者の状況に応じて各3地域で開催。(6~1月開催：企業191社、求職者879人)平成26年度も4地域で開催。(2月まで7回開催：企業93社、求職者717人)

## 県内の公共職業安定所別有効求人倍率

※全体は季節調整値

安定所名	全体※	仙台	石巻	塩釜	気仙沼
H23年4月	0.44	0.50	0.28	0.27	0.19
H27年9月	1.38	1.49	1.84	0.82	1.77

## 県内の求人・求職のバランス (常用的フルタイム・パートタイム)

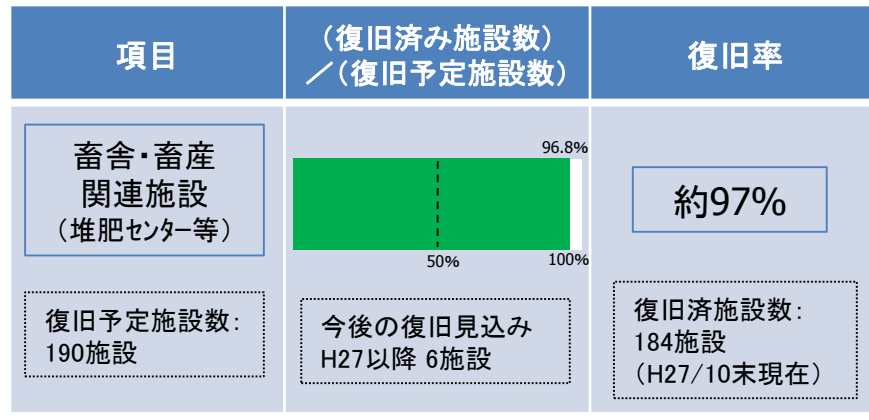
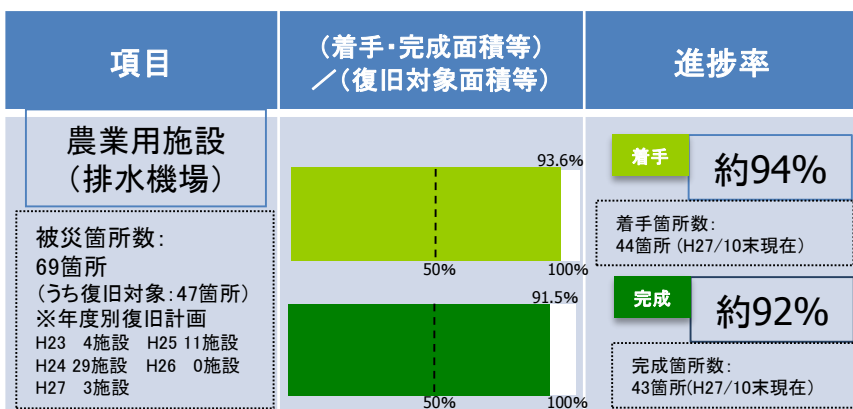
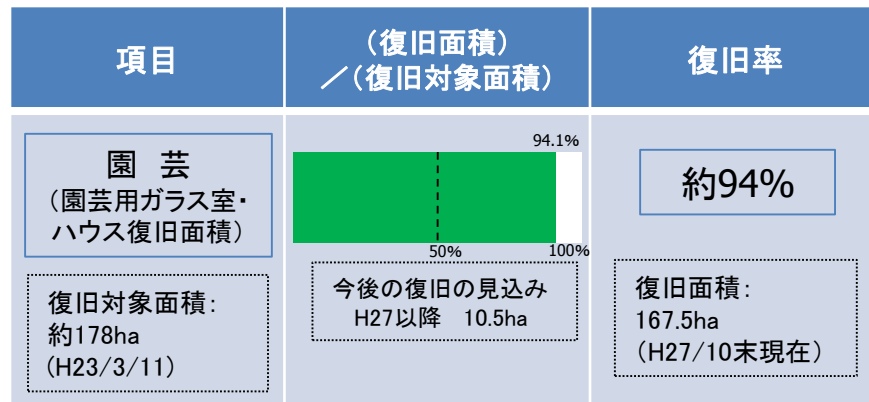
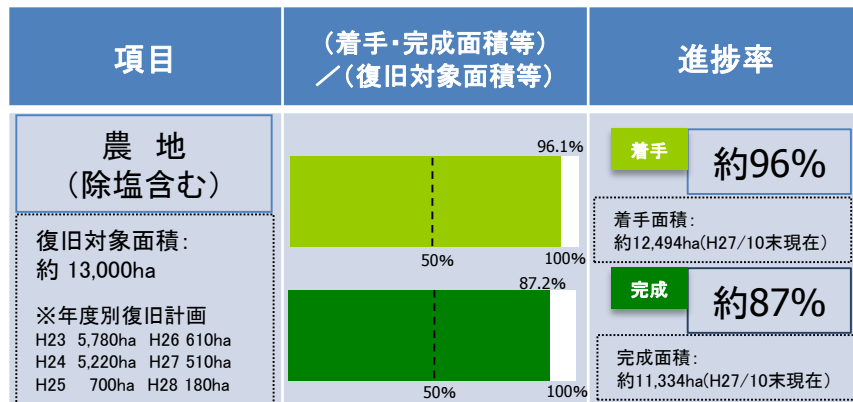


合同就職面接会 (仙台市)

※宮城労働局「求人・求職バランスシート (H27.9)」から作成

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ⑤農業・林業・水産業関連

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本の見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。



復旧農地・実証試験田での  
稲刈(東松島市)



復旧した花笠第2排水機場  
(山元町)

石巻市では、東日本大震災復興交付金を活用して、蛇田・須江地区に園芸団地(施設面積5.9ha)を整備し、平成26年10月から営農を再開。参加農家は組織化(4法人, 1任意組織)を図りながら、いちご、トマト、きゅうりなどを栽培。



須江地区の園芸団地全景



項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

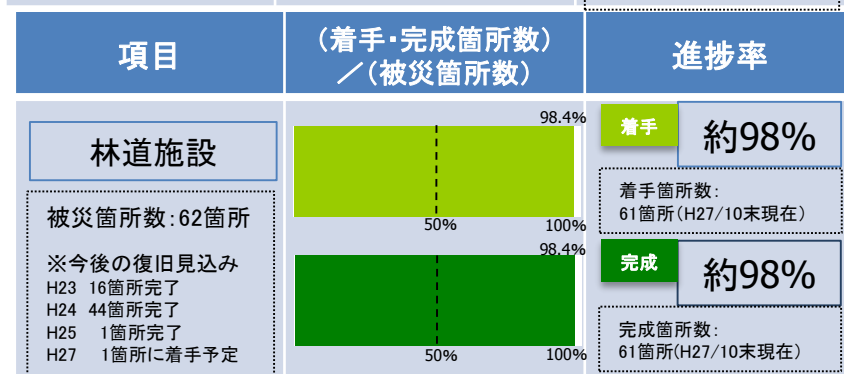
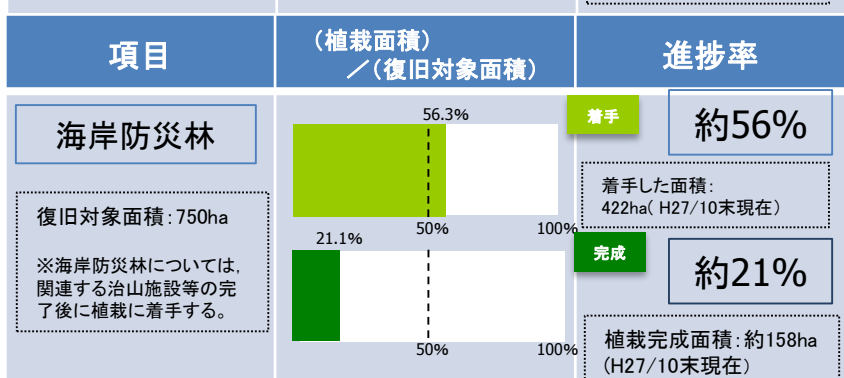
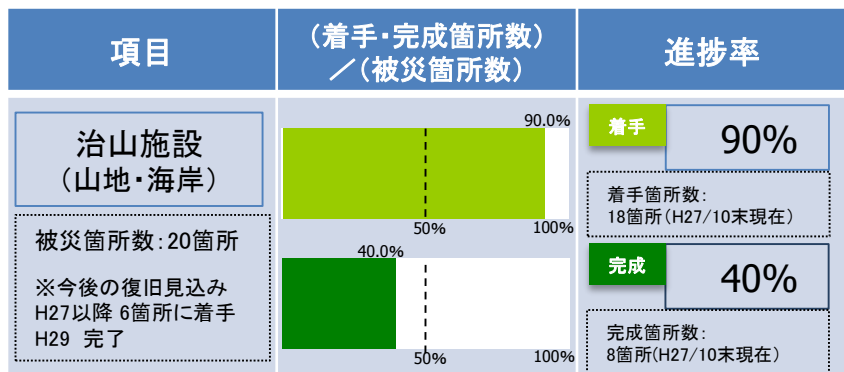
**着手**

工事請負契約を締結したものを示している。

**完成**

工事が完了したものを示している。

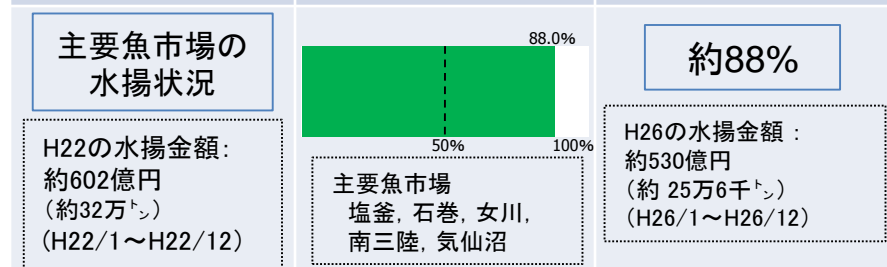
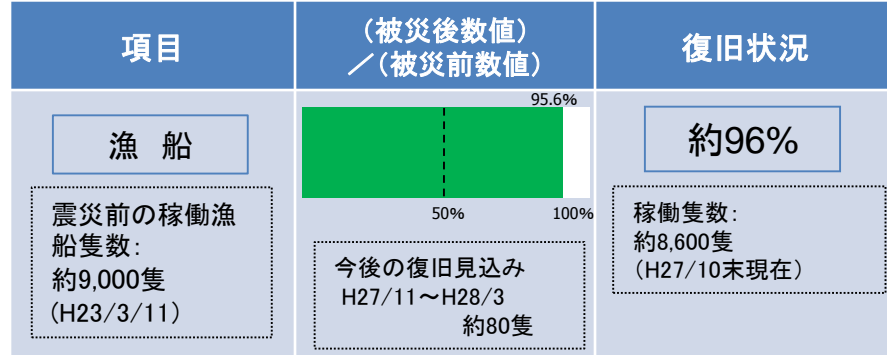
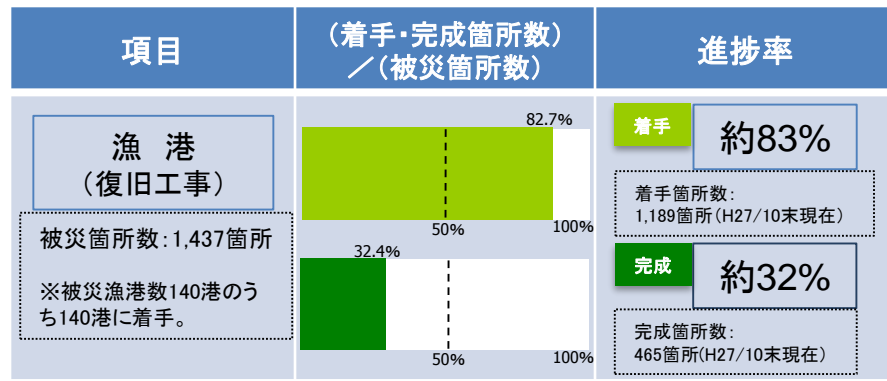
(1) 復興に向けた主な取組状況 ⑤ 農業・林業・水産業関連



復旧した防潮護岸  
東松島市宮戸  
(三サ河)



復旧した林道  
高倉線(大和町)



平成27年9月1日に全面供用が開始された石巻魚市場

復旧が進められ  
ている志津川漁港



項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

**着手**



工事請負契約を締結したものを示している。

**完成**

工事が完了したものを示している。

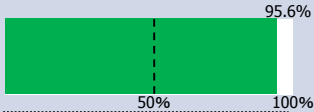
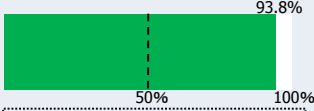
# (1) 復興に向けた主な取組状況 ⑥ 公共土木施設災害復旧事業

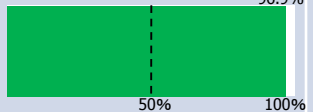
○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率	項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事)	98.6%	着手 約99%	下水道施設 (復旧工事)	100%	着手 100%
被災箇所数: 道路 1,415箇所 橋梁 123箇所 (H27/3現在)	95%	完成 約95%	被災箇所数: 121箇所 (H26/3現在)	100%	完成 100%
	50%	着手箇所数:1,516箇所 (H27/10末現在)		50%	着手箇所数:121箇所 (H25/2末現在)
	50%	完成箇所数:1,461箇所 (H27/10末現在)		50%	完成箇所数:121箇所 (H26/3末現在)
河川施設 (復旧工事)	98.2%	着手 約98%	港湾施設 (復旧工事)	84.2%	着手 約84%
被災箇所数: 274箇所 (H26/3現在)	79.9%	完成 約80%	被災箇所数: 292箇所 (H26/3現在)	46.9%	完成 約47%
	50%	着手箇所数:269箇所 (H27/10末現在)		50%	着手箇所数:246箇所 (H27/10末現在)
	50%	完成箇所数:219箇所 (H27/10末現在)		50%	完成箇所数:137箇所 (H27/10末現在)
海岸保全施設 (復旧工事)	94.6%	着手 約95%	※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H25/4現在)		
被災箇所数: 74箇所 (H26/3現在)	17.6%	完成 約18%	 		
	50%	着手箇所数:70箇所 (H27/10末現在)	定川大橋 災害復旧工事状況 (石巻市)		
	50%	完成箇所数:13箇所 (H27/10末現在)	片浜地区海岸 災害復旧工事状況 (気仙沼市)		
砂防・地滑・急 傾斜施設 (復旧工事)	100%	着手 100%	項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。		
被災箇所数:8箇所 (H26/3現在)	100%	完成 100%	<span style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">着手</span> 工事請負契約を締結したものを示している。 <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">完成</span> 工事が完了したものを示している。		
	50%	着手箇所数:8箇所 (H26/3末現在)			
	50%	完成箇所数:8箇所 (H26/3末現在)			

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ⑦教育・防災・安全・安心関連

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
<b>県立学校施設 (復旧工事)</b>  被災施設数: 91校 (H23/3/11)	 95.6% 50% 100% <b>87校</b> 高等学校 69/73校 特別支援学校 18/18校 今後の復旧見込み H27 2校/H29 2校	<b>約96%</b>  ※教育活動については、 全ての学校で再開済み (仮設校舎を含む) (H27/10/31現在)
<b>県立社会教育施設・ 県立社会体育施設 (復旧工事)</b>  被災施設数: 16施設 (H23/3/11)	 93.8% 50% 100% <b>15施設</b> 社会教育施設 10/11施設 社会体育施設 5/5施設 今後の復旧見込み H30 1施設	<b>約94%</b>  ※一部供用開始を含めると 15施設が再開済み 社会教育施設10/11施設 社会体育施設5/5施設 (H27/10/31現在)

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
<b>私立学校施設 (復旧工事)</b>  被災施設数: 162施設 (H23/3/11)	 96.9% 50% 100% <b>157施設</b> 幼稚園 90/95園 小中高 29/29校 専修・各種 38/38校 今後の復旧見込み H27以降 5園	<b>約97%</b>  ※教育活動について は、全ての学校で再開 済み(仮設校舎等を含 む)(H27/10/31現在)

**<安心して学べる教育環境づくり>**  
 全国学力・学習状況調査における県内小中学校の成績が後退するとともに、沿岸部を中心に遊び場や運動場が減少するなど、震災後における様々な環境の変化により、児童生徒の学力や体力・運動能力への影響が懸念されることから、地域ボランティア等の参画を得ながら放課後や週末等に学習支援やスポーツ活動等を実施するなど、学力と体力・運動能力の向上に向けた取組を推進。

**<安全・安心なまちづくり>**  
**刑法犯の認知件数**  
 ・平成23年認知件数: 20,605件  
 ・平成24年認知件数: 19,561件 (前年比▲1,044件, ▲5.1%)  
 ・平成25年認知件数: 19,367件 (前年比▲194件, ▲1.0%)  
 (主な増減内容 窃盗犯 +111件 凶悪犯 ▲26件)  
 ・平成26年認知件数: 18,630件 (前年比▲737件, ▲3.8%)  
 (主な増減内容 窃盗犯 ▲659件 知能犯 +63件)  
 平成26年10月末の認知件数: 15,828件  
 →平成27年10月末の認知件数: 14,981件 (前年比 ▲5.4%)



仮設校舎と仮設実習棟機械工作室・農産加工室 (宮城県農業高等学校)

被災地幹線道路における警戒活動

# (1) 復興に向けた主な取組状況 ⑦教育・防災・安全・安心関連

## 【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

### 総合的な事故被害対策の推進

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

### 放射線・放射能の監視・測定

- ・放射線・放射能測定実施計画の策定
- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援
- ・県有施設の除染の実施
- ・東京電力株式会社との通報連絡に関する覚書の取り交わし
- ・汚染水の海洋流出阻止を求める要望の実施(原子力規制庁等)
- ・放射線量低減対策に関する要望の実施(環境省・復興庁)

### 損害への対応

- ・民間事業者等の損害賠償請求に向けての研修会・相談会の開催

### 正しい知識の普及・啓発

- ・県内の放射能・放射線に関する測定結果などをお知らせするための専用ポータルサイト「放射能情報サイトみやぎ」の開設・拡充
- ・相談窓口での対応, 出前講座・専門家によるセミナーの開催

### 健康不安への配慮

- ・宮城県健康影響に関する有識者会議の開催
- ・甲状腺超音波検査
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査
- ・健康影響に関する講演会の開催

### 学校等における放射線・放射能の測定等

- ・市町村等の協力のもと, 学校等の校庭・園庭等の空間線量の測定  
平成27年度の測定結果 0.23 μSv/h以上の施設数: 0施設
- ・学校の屋外プール水の測定
- ・学校給食一食全体の事後検査(モニタリング事業)
- ・学校給食用食材の事前検査(サンプル測定)
- ・測定結果は県ホームページ(「放射能情報サイトみやぎ」等)で公開

### 【参考】各地の空間線量測定結果(H27.10.31 午前10時時点)

測定地点	札幌市	仙台市	東京都	名古屋市	大阪市	福岡市	那覇市
空間線量率 (μSv/h)	0.039	0.042	0.032	0.041	0.041	0.059	0.044

※原子力規制委員会ホームページ「放射線モニタリング情報」より

※測定数値は各都道府県の県庁所在地近隣の数値を表示

## 安全な農林水産物の生産・販売支援

### (県産農林水産物の検査)

※簡易検査, 精密検査の結果を示している。

平成27年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況 [速報値]

穀類 〔收穫時検査〕	検査品目	検査点数	基準超過点数	出荷制限・出荷自粛の状況 [10月末日現在]
穀類 〔收穫時検査〕	平成27年度産米	1	270	平成25年度産米について 0【制限】栗原市[旧沢辺村の区域に限る] 但し, 管理計画に基づき管理される米については除く
	麦	2	43	0
	大豆	1	2	0
	そば	1	27	0
小計		5	342	0
農林水産物 〔10月末日現在〕	農産物	82	838	0
	林産物	32	973	41
	畜産物			
	牛乳	1	70	0
肉牛	1	15,970	0	
水産物	83	1,172	1	
小計		199	19,023	42
合計		204	19,365	42

詳しくは「放射能情報サイトみやぎ」を参照 <http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

### (損害賠償請求支援)

- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会, 漁業協同組合, 生産者等請求者への支援

### (販売促進)

- ・県内及び首都圏等で広報宣伝活動を展開, 消費者に県産農林水産物等の安全性をPR

### (放射性物質の吸収抑制対策)

- ・安全な牧草を生産するための草地除染(プラウ耕・ロータリー耕)への支援
- ・汚染物の処理
- ・放射性物質に汚染された稲わらの一時保管等



## (2) 宮城県に寄せられている主な御支援

### (1) 復旧・復興に関するボランティア活動（平成27年9月30日現在）

- ・ 災害ボランティアを受け入れている社会福祉協議会数：8市5町13箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：732,238人（H23/3/12～H27/9/30）

※平成27年3月末で県内の市町村災害ボランティアセンターは全て閉鎖され、常設のボランティアセンター等で活動が行われている。

### (2) 他都道府県等からの人的支援の状況（平成27年10月1日現在）

宮城県に対する人的支援	258人
市町村に対する人的支援	972人

### (3) 義援金（平成27年9月30日現在）

268億1,960万7千円（199,788件）

（内訳）

国内：265億6,097万9千円（199,577件）

海外：2億5,862万8千円（211件）

（参考）中央及び県受付分における市町村配分額：2,120億7,624万円  
市町村における支給額：2,101億291万円

【支給率99.1%】

### (4) 寄附金（平成27年9月30日現在）

340億7,019万2千円（12,703件）

（内訳）

国内：177億4,574万7千円（12,637件）

海外：163億2,444万5千円（66件）

### (5) 東日本大震災みやぎ子ども育英募金（平成27年9月30日現在）

89億2,450万円（12,714件）

（参考）給付状況

給付実人数：1,064人（平成27年7月31日）

支給金額：1,122,020,000円（平成27年7月31日）

（内訳）

国内：89億476万5千円（12,639件）

海外：1,973万5千円（75件）

震災孤児数：139人（平成27年7月31日現在）

震災遺児数：925人（平成27年7月31日現在）

※寄附金・義援金・東日本大震災みやぎ子ども育英募金については、端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

## (3) 復旧・復興に向けた今後の対応等①

### 1 生活の場の再建

- 復旧・復興事業(復興まちづくり事業, 災害公営住宅整備等)の加速化
- 土木・建築・用地買収を担当する職員の確保, 復旧・復興事業の用地取得迅速化
- 防災集団移転促進事業の移転元地の集約化・利活用

### 2 被災された方々の日常生活の支援

- 仮設住宅から恒久住宅への移行支援
- 県外避難者の帰郷支援
- コミュニティ維持・再構築に対する取組への支援
- サポートセンター運営, 健康支援及び心のケアの継続的な実施
- 被災者支援に関わるNPO等民間支援団体への活動に対する支援

### 3 地域産業の再生と雇用の確保

- 沿岸部における被災事業者の早期復旧
- 水産加工品等の失われた販路の回復, 6次産業化の推進
- 震災により減少した観光客の回復
- 産業用地の早期嵩上げ, 農地の大区画化と集積促進, 漁港等の復旧促進
- 雇用のミスマッチの解消



## (3) 復旧・復興に向けた今後の対応等②

### 4 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

- 農林水産業・食品製造業・観光業等の風評被害対策
- 放射性物質に関する消費者への分かりやすい情報発信

### 5 「創造的な復興」に向けた新たな取組

- 仙台空港の民間運営委託を契機とした空港周辺地域の活性化
- 医学部新設による被災地医療の再生と医師不足の解消
- 広域防災拠点整備の推進
- 商用水素ステーションの整備, スマートシティ(エコタウン)形成への支援等

### 6 復旧・復興に必要な財政支援の継続

- 平成28年度以降における財政支援の継続, 復旧・復興事業予算の確保



# IV 創造的復興について

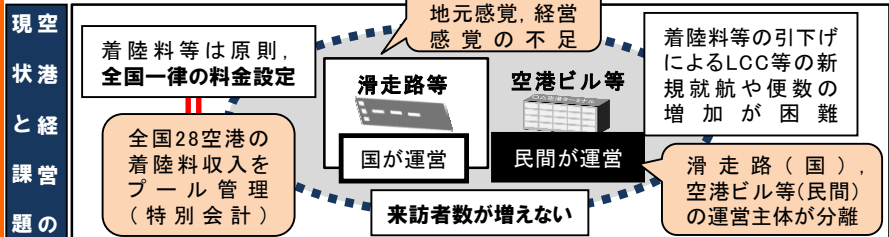


# 創造的復興の取り組み事例①

**「創造的な復興」により、新たな「日本のモデル」を目指す！**

## 仙台空港の民営化(平成28年6月末に事業完全移管予定)

⇒民営化により仙台空港が有する機能を強化し、民間委託後30年で過去ピーク時の**2倍の年間旅客数600万人・貨物量5万トン**を目指す！

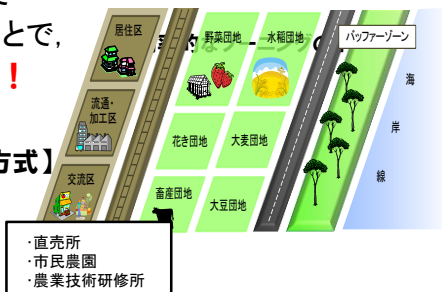


## 農地の大規模化, 集約化

⇒分散した農地を**農地中間管理機構**の仲介等により整理し、認定農業者や農業法人等の担い手がまとまりのある形で農地を利用できるようにすることで、**競争力のある農業経営を実現！**

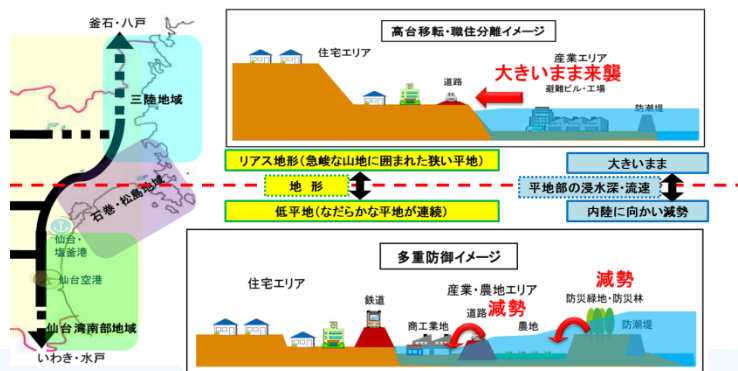
### 【効率的なゾーニングと新たな営農方式】

- ・大規模土地利用型農業の実践
- ・施設園芸への転換, 団地的な取組
- ・共同施設による畜産の生産拡大



## 災害に強いまちづくり 宮城モデルの構築

平地が少ない三陸リアス式海岸沿いのエリアは高台移転を基本とし、農作地帯で平地が広がる県南エリアでは多重防御施設を整備。⇒**地域特性を踏まえた「災害に強いまちづくり」**

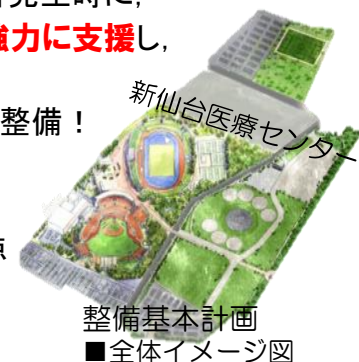


## 広域防災拠点の整備

⇒震災の課題を踏まえ、大規模災害発生時に、**市町村の防災活動の円滑な実施を強力に支援し**、災害の規模や発生場所によっては、**直接救助活動等を行うための拠点を整備！**

### ■必要な機能

- ・傷病者等の域外への搬送拠点施設
- ・救援・救助に関する支援部隊の集結拠点
- ・物資集積・配送拠点
- ・ボランティア等のベースキャンプ用地



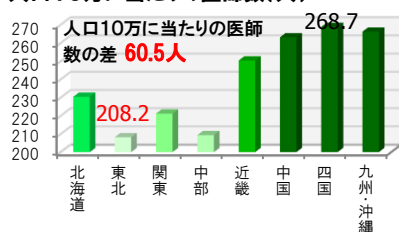
# 創造的復興の取り組み事例②

## 医学部の新設

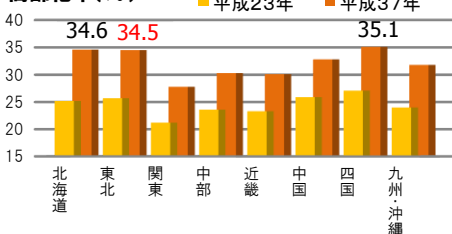
### 【東北地方の現状】

- ・医師の地域偏在 **人口10万人当たり医師数は東北は最下位**  
⇒震災により、沿岸部の医師不足はさらに深刻に 常勤医27人減
- ・東北地方は現在も、今後も**高齢化率が高く、医療ニーズが大きい**  
⇒平成37年度には高齢化率34.5%となり、四国・北海道に次ぐ
- ・旧7帝大所在都道府県と比べて、**宮城県の医師の地元定着率は、20%～30%と非常に低い**

人口10万に当たりの医師数(人)



高齢化率(%)



### 【設置される医学部の特徴】

#### 【目的】東北の医師不足の解消！

#### 【東北医科薬科大学医学部概要】

- ◇ 開学予定 平成28年4月
- ◇ キャンパス 仙台市内
- ◇ 入学定員 100人(1学年当たり)
- ◇ 学費 3,400万円(在学6年間合計, 入学金含む)

昭和54年の琉球大学医学部(沖縄県)以来  
**37年ぶりの新医学部**

#### 【県からの主な支援】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金

国立大学並みの学費負担に！

10年間知事が指定する宮城県内の医療機関等に勤務すれば、修学資金の返済を免除。産婦人科・小児科などの特定診療科は義務年限を8年に短縮

貸与金額	3,000万円/人(毎年500万円)
人数	1学年当たり30人(出身地は問わない)
対象	宮城県内での医療従事を希望する学生

## 水素エネルギーの普及促進

⇒災害対応能力の強化、環境負荷の低減、産業振興でも効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向けた取組を積極的に進め、「**東北における水素社会先駆けの地**」を目指す！

### 1 F C V導入促進プロジェクト【重点】

- (1) 普及初期におけるF C Vの導入支援
- (2) 公用車としての率先導入
- (3) F Cバス及びタクシーやレンタカーとしての導入促進
- (4) F C Vによるカーシェアリング事業等の導入支援



### 2 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】

- (1) 普及初期における水素ステーションの整備助成
- (2) 水素ステーション設置の誘致活動の展開
- (3) 再エネを活用した水素ステーションの設置
- (4) 整備補助金の拡充等に関する国への要望



## 水産業復興特区

⇒**地元漁業者中心の法人にも第1順位の特定区画漁業権の免許付与**が出来るようにし、地元漁業者中心の法人への投資等による民間参入を促進！

生産から加工・販売まで一貫した取組により経営や収入が安定！

水産業の早期復旧・後継者の確保・育成が可能に！



桃浦かき生産者合同会社(石巻)

- ・桃浦かき生産者合同会社でカキ養殖業を実施
- ・カキ加工場整備
- ・社員の増加(新卒者入社)





# ありがとう。

「ここから出直そう!」「また、ここで会おう!」  
 商売の「再開」と笑顔との「再会」。名取市「開上さいかい市場」が元気で。

仙台湾から内陸へ約2km。仮設店舗が軒を連ねる宮城・名取の「開上さいかい市場」。  
 津波から1年後、漁師町・開上地区にあった商店が、ここで事業を「再開」しました。  
 「まちの灯りは消さない」「気持ちまでは流されていないよ」「いつかは開上へ戻ろう」  
 再起への強い思いと元気で、経済産業省の「がんばる商店街30選」にも選定されました。  
 支援してくれた人たちや、地元の昔なじみとの「再会」も、ここにはあります。  
 再び咲いた笑顔は、開上の名を未来へとつなぐ希望の光です。



復興と「さいかい」の日を持つ開上地区



**復興へ頑張ろう!**  
**みやぎ**  
 復興に取り組む宮城県から、感謝をこめて報告します。  
 ポスターとホームページでお伝えしていきます。

詳しくは [宮城から感謝をこめて](https://sites.google.com/site/kanshamiyagi/) <https://sites.google.com/site/kanshamiyagi/>



# ありがとう。

「もう一度『かまぼこ 日本一』のまちに!」  
 宮城・塩竈のかまぼこ業者が一致団結、港町を活気づけています。

塩竈神社の門前町、仙台藩の外港として発展してきた塩竈町。  
 かまぼこなど水産練り製品の生産量が日本一の宮城県で、その大半のシェアを誇ったまち。  
 港の周囲の工場群が津波で被災し、宮城県の生産量は一時全国7位まで後退しましたが、  
 「塩釜のかまぼこは、どこにも負けない味だ」「おいしさこそ、元気の源」  
 製造機械の提供など全国からの応援も受けて、再び立ち上がりました。  
 目指すはもう一度、日本一、そして世界へ。水産のまち、張り切っています。



復興・しおがま



**復興へ頑張ろう!**  
**みやぎ**  
 復興に取り組む宮城県から、感謝をこめて報告します。  
 ポスターとホームページでお伝えしていきます。

詳しくは [宮城から感謝をこめて](https://sites.google.com/site/kanshamiyagi/) <https://sites.google.com/site/kanshamiyagi/>



# ご清聴ありがとうございました。

